

第 64 期 貸借対照表及び個別注記表

平成 26年 4月 1日から
平成 27年 3月31日まで

株式会社 家族亭

貸借対照表

平成 27年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	992,795	流動負債	3,894,402
現金及び預金	200,756	買掛金	401,746
売掛金	397,270	短期借入金	2,254,244
商品及び製品	18,932	1年内返済予定の	
原材料及び貯蔵品	111,961	長期借入金	238,908
前払費用	48,781	未払金	349,813
繰延税金資産	48,530	未払費用	203,926
未収入金	148,344	未払消費税等	141,966
その他	22,389	未払法人税等	75,392
貸倒引当金	△ 4,171	預り金	219,141
		資産除去債務	9,255
		その他	7
固定資産	4,286,421	固定負債	736,669
有形固定資産	2,208,060	長期借入金	167,861
建物	1,269,516	再評価に係る	
構築物	13,196	繰延税金負債	49,801
機械及び装置	951	退職給付引当金	117,186
車両運搬具	136	役員退職慰労引当金	40,985
工具器具及び備品	67,853	長期預り保証金	140,065
土地	854,893	資産除去債務	220,770
建設仮勘定	1,513	負債合計	4,631,071
無形固定資産	14,854	(純資産の部)	
借地権	4,850	株主資本	556,622
ソフトウェア	8,316	資本金	10,000
その他	1,687	資本剰余金	157
投資その他の資産	2,063,506	その他資本剰余金	157
投資有価証券	9,640	利益剰余金	546,465
長期貸付金	45,440	利益準備金	61,975
出資金	1,466	その他利益剰余金	484,489
長期前払費用	7,213	固定資産圧縮積立金	22,606
敷金及び保証金	1,719,235	別途積立金	530,000
繰延税金資産	295,248	繰越利益剰余金	△ 68,116
その他	69,500	評価・換算差額等	91,522
貸倒引当金	△ 84,238	その他有価証券評価差額金	3,525
		土地再評価差額金	87,996
資産合計	5,279,216	純資産合計	648,144
		負債・純資産合計	5,279,216

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切上げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

構築物 3年～50年

機械及び装置 7年～10年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
- ③ ヘッジの方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。
- i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
 - ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
 - iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされている変動金利のインデックスが一致している。
 - iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
 - v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
- 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

当期純損益金額

当期純利益 266,403千円